

2024/3/14

財務省財務総合政策研究所・中国研究会(報告資料)

習近平政権期の対外関係 ～米中関係と台湾問題を中心に～

松本 はる香

日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター 東アジア研究グループ

haruka_matsumoto@ide.go.jp

本報告は報告者個人の見解に基づいており、所属機関の見解を代表するものではありません

本資料の著作権は報告者に帰属しており、無断転載は固くお断り致します

原稿の構成

1. 習近平政権の対外姿勢の特徴
2. 習近平政権下の米中関係の推移・展開
3. 新型コロナウイルス（Covid-19）と米中対立
4. 台湾をめぐる安全保障: ロシアのウクライナ侵攻後の展開
5. 「台湾有事」をめぐる議論と今後の見通し
6. 2024年 台湾総統選挙後の中台関係と東アジアの安全保障

中国における「一強体制」の形成

- ▼ 2012/11 第18回党大会 → 習近平政権の誕生
- ▼ 2013/03 全人代 → 習近平 主要3ポストの全掌握
= 習近平が中国共産党総書記、国家主席、党中央軍事委員会主席に就任
- ▼ 2016/10 6中全会 → 「習近平同志を核心とする党中央」を正式に採択
- ▼ 2017/10 第19回党大会 → 次の最高指導者の後継指名なし
= 「新時代」の中国を提唱（「新時代」≡習近平時代）
- ▼ 2018/03 全人代 → 国家主席の任期を撤廃する憲法改正案が採択
- ▼ 2021/07 中国共産党創立100周年祝賀大会
- ▼ 2021/11 6中全会「歴史決議」の採択
- ▼ 2022/10 第20回党大会 → 習近平の三期目続投へ

習近平政権の正統性や実績を
最大限アピール

中国の対外姿勢の特徴 ①

- 「韜光養晦」（力を隠して時節を待つ）からの脱却か
 - ▷ 韜光養晦 + 有所作為（+ そのなかでやれることをやる）
 - ▷ 韜光養晦 + 積極有所作為（+ 積極的になすべきことをなす）

→ よりアグレッシブな外交の展開か
- 「中華民族の偉大な復興」と「中国の夢」の提唱
 - ▷ 中国ナショナリズムの鼓舞（= 国内の求心力の強化）
 - ▷ 大国としての中国のプレゼンスを国内外にアピール
- 「強軍路線」の展開（社会主義現代化強国の建設） → 「核心的利益」の主張
 - ▷ 「戦争に打ち勝つ強軍目標に基づき、断固として国家主権や安全、発展の利益を防衛し、人民の生命・財産・安全を守り抜く」（2013/3 全人代閉幕式）
 - ▷ 海洋権益の拡大：「海警法」施行（2021/2）「海上交通安全法」可決（2021/4）

→ 東シナ海・南シナ海における海洋進出をめぐる摩擦や軋轢を生む

中国の対外姿勢の特徴 ②

● 中国の「特色ある大国外交」を推進

- ▷ アメリカと「**新型大国関係**」を構築することを追求（オバマ政権期頃～）
「新型大国関係」＝① **対抗せず、衝突しない**、② **互いに尊重する**、③ **協力を通じてウィン・ウィン関係を築く**」（『人民日報』2013/6/9）

● 「新型国際関係」の構築

- ▷ 「中国の特色ある大国外交は、**新型国際関係**の構築を推進し、**人類運命共同体**の構築を推進することである」〈2017年 第19回党大会〉
- ▷ 「**新型国際関係**」＝経済的な**ウィン・ウィン関係**を基礎にパートナーシップを形成、友好国の輪として束ね、**人類運命共同体**を形成していく、というイメージか

● 「一帯一路」構想の展開（2013年秋～）

- ▷ 中国を起点として中央アジアから欧州に至る「シルクロード経済ベルト」と、中国沿岸部から東南アジアや中東を經由して欧州に至る「21世紀海上シルクロード」から成る巨大経済構想

● 「新時代」の中国（≡習近平時代）の推進 → 異例の3期目続投へ

中国の対外姿勢と米中対立

● 大国外交の推進

- ▷ 「韜光養晦」からの脱却、大国外交の展開
- ▷ 「中華民族の偉大な復興」「中国の夢」の提唱

パワートランジション

ナショナリズム
国内求心力の強化

米中対立

● 国際的な影響力の拡大 (ex. 非欧米諸国との連帯、GSI、GDI、GCI)

- ▷ 国際社会における影響力・発言力の強化
 - 「人類運命共同体」、「グローバルガバナンス」等の提唱
 - 国内外における「統一戦線工作」の展開
- ▷ 国際公共財の建設 → 「一帯一路」構想の推進

米国と異なる
発展を追求

コロナ禍

人権問題

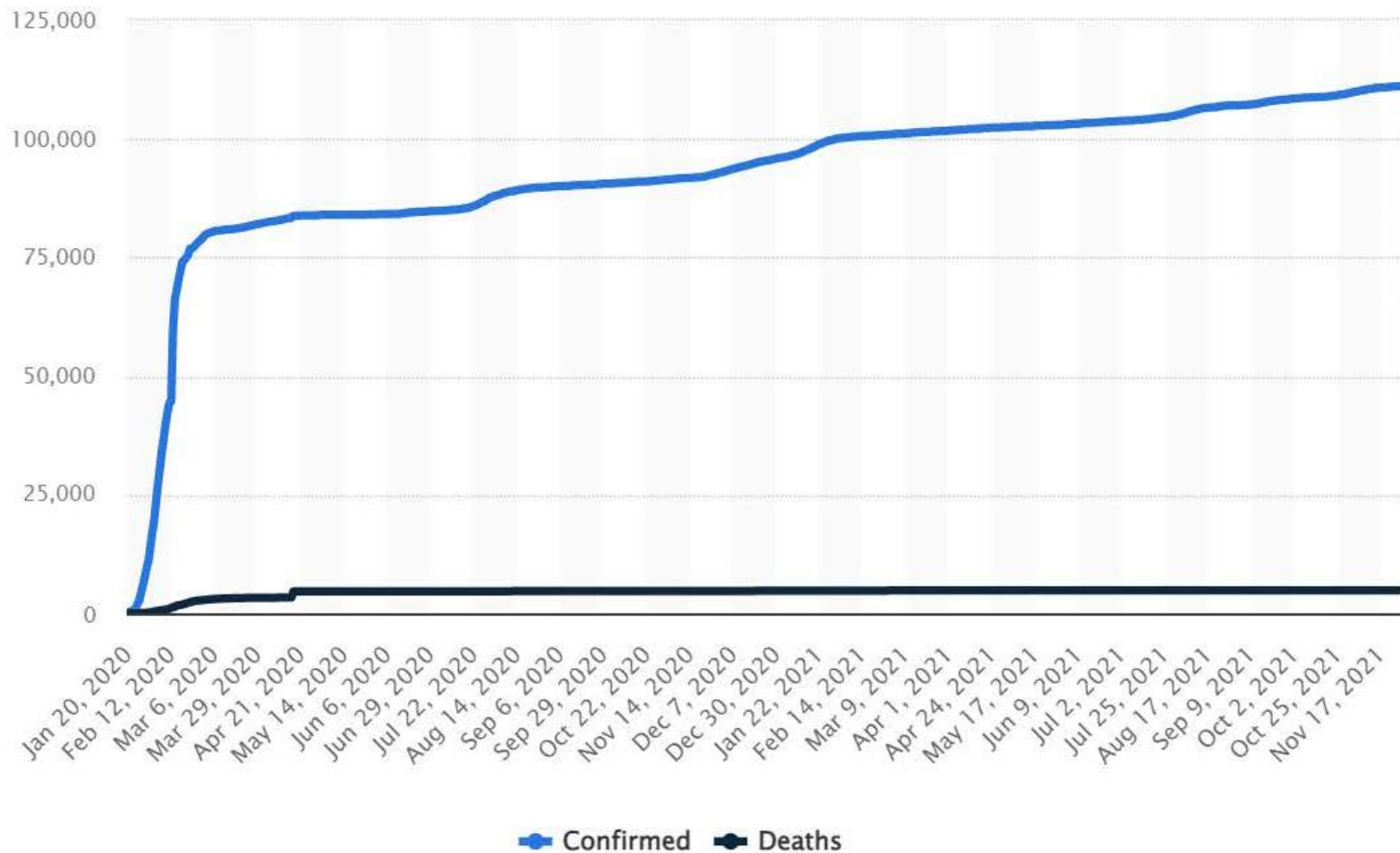
● 「核心的利益」を重視する姿勢

- ▷ 海洋進出、ウイグル・香港における問題、台湾問題など

2020年春 Covid-19 中国での主な動き

参考：中国の感染者数と死者数
(ジョンズ・ホプキンス大学発表)

- ▷ 武漢ロックダウン (1/23~4/8)
- ▷ 旧正月 (春節) 1/25~
- ▷ 2月末~3月上旬 数字ほぼ横ばいに
(※コロナ封じ込めにほぼ成功か)
- ▷ 3月10日 習近平総書記が武漢入り
- ▷ 5月22日~28日 遅れて全人代が開催



(参考)

中国 感染者数 663,700 人
死者数 7,505 人

米国 感染者数 79,406,602 人
死者数 963,819 人

(2022年3月10日時点)

中国の新型コロナウイルス対策

● 初動対応の遅れという大きな問題点

- ▷ 当局の隠蔽体質による対応の遅れ＝パンデミックの明暗を分ける
- ▷ かつてのSARSの教訓（2002-03年）が初動対応に活かされず（cf. 台湾の対応）

● 新型コロナウイルス封じ込め成功（～2020年4月 武漢ロックダウン解除以降）

- ▷ 習近平総書記のコロナ撲滅の偉業を讃える国内キャンペーンの開始
- ▷ 中国共産党の統治システムの優位性を国内外にアピール

● 新型コロナウイルス起源をめぐる中国の立場

- ▷ ウイルスの感染源をめぐる米中対立と「舌戦」
- ▷ 中国以外から発生した可能性が高いとする国内のコンセンサス形成

● 国際的支援の拡大（「マスク外交」や「ワクチン外交」の展開）

- ▷ 「一帯一路」構想の沿線国家をはじめ、世界規模で大きな展開をみせる

コロナ対策をめぐる米中間の明暗

●カート・キャンベル元国務次官補・現インド太平洋調整官の分析

▶「アメリカはコロナ禍で、自らの世界的リーダーシップの基礎である、優れた国内統治能力、グローバルな公共財の提供、国際的な危機対応に対する意欲とリーダーシップという3つの要素の全てを試されており、これまでのところ、ワシントンはその全てをクリアできずにいる」

→ 新型コロナウイルス対策への米中の対応の違いが浮き彫りに

▶「中国は、アメリカの不手際によりもたらされた空白を埋めるべく、国際的な影響力の拡大を試み、積極的な医療支援などによって『パンデミック対応におけるグローバルリーダー』として、自らのシステムの素晴らしさを喧伝し、諸外国に援助を提供するといった相当に大胆な行動を見せている」
(*Foreign Affairs*, 2020/3/18)

→ 世界のリーダーシップや国際秩序の形成に影響か

習近平のコロナ対策をめぐる決意表明

● 2020年9月 習近平 設立75周年国連総会でのオンライン演説

「**新型コロナウイルス感染症**によって、**グローバル・ガバナンス**のシステムの改革や整備が必要であることが明らかになった。われわれは多国間主義の道を歩み、国連を中核とする国際体系を守らなければならない…（中略）…大国は大国としての姿勢が必要で、**グローバルな公共財**をより多く提供し、**大国としての責任**を果たさなければならない」

➔ **グローバルな公共財の提供を通じた影響力の拡大（⇒「一帯一路」構想）**

（ex. 「健康のシルクロード」や「デジタル・シルクロード」建設の提唱）

コロナ対策をめぐる米中首脳の立場

● 習近平の言葉 《中国共産党機関紙『求是』2021年5月》

「いまや世界では“乱”（カオス）の状態が続いている。新型コロナウイルスの世界的流行への対応をめぐるっては、各国のリーダーシップや政治システムの優位性が問われるなかで、時と勢いは、我が方にある」

= コロナ対策関連の国際的支援の拡大によって地政学的な利益を達成する狙いか

● バイデンの言葉 《2021年5月17日 ホワイトハウス談話》

「かつて第2次世界大戦中、アメリカが民主主義を守る弾薬庫であったように、われわれは、新型コロナウイルスに対する戦いで、ワクチンの弾薬庫になる」

= 政権交代を機に、国際協調主義へ回帰して「巻き返し」をはかる意向を示す

→ 「ポスト・コロナ時代」に向けた米中覇権争いの幕開けか

ロシアのウクライナ侵攻後の展開 (2022/2/24~)

- ロシア＝ウクライナ戦争⇒長期化の様相を呈している
- 「米中新冷戦」から「米ロ新冷戦」へと向かいつつあるのか？
- 結びつきを強める中ロ関係 ⇒ 中国による対ロシア経済的支援は継続
- 台湾問題への波及 ⇒ 「今日のウクライナは、明日の台湾」か？
- 高まる中国の台湾に対する武力行使への懸念 (→参考：観測①②③④)

観測 ① (米国側)

- **米**インド太平洋司令官 (当時) のフィリップ・デービッドソンは、米上院軍事委員会の公聴会で「今後6年以内に、中国が台湾を軍事侵攻する恐れがある」と発言 (2021/3/9)

➡ 「今後6年以内」は、習近平政権三期目の任期とほぼ符号

〈<https://news.usni.org/2021/03/09/davidson-china-could-try-to-take-control-of-taiwan-in-next-six-years>〉

- **米**インド太平洋司令官に指名されたジョン・アキリーノ太平洋艦隊司令官は、中国による台湾侵攻の脅威は深刻で、多くの方が理解しているよりも差し迫っていると発言 (2021/3/23)

〈[Chinese threat to Taiwan 'closer to us than most think,' top US admiral says | CNN](#)〉

観測 ② (米国側)

- **米**統合参謀本部議長のマーク・ミリーは、米下院公聴会で「2027年頃までに中国が台湾への軍事侵攻を可能にする能力を構築するための軍事計画を推進している」と発言 (2022/5/3)
〈<https://www.appropriations.senate.gov/download/milley-testimony-2022&download=1>〉
- **米**国家情報長官のアブリル・ヘインズらは、米上院軍事委員会の公聴会で、中国が台湾への軍事侵攻に向けて急ピッチで軍備増強を進めているとした上で、特に、この先2030年頃まで、台湾が極めて危険に晒されているという観測を示した (2022/5/10)
〈https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/22-40_05-10-2022.pdf〉

観測 ③ (米国側)

- **米** CIAバーンズ長官が、ジョージタウン大学で講演を行い、「われわれCIAの評価では、習近平国家主席の台湾に対する野心を過小評価すべきではないと考えている」と発言。
- 「習主席は、ウクライナでのプーチンの経験を非常に注意深く観察しており、それに少し不安を感じ、冷静さを取り戻しているようだ。情報としてわかっているのは、彼が、中国人民解放軍に対し、2027年までに台湾侵攻の準備をするように指示したということである」という見解を示した。(2023/2/2)

<https://www.cia.gov/stories/story/transcript-of-trainor-award-ceremony-in-honor-of-william-j-burns/>

観測 ④ (台湾側)

- **台湾**の邱国正国防部長は「2025年頃までに中国軍が台湾への全面的な侵攻を遂行する能力を手にする可能性が高く、台湾の防衛にとって重大な試練の時期を迎えることになる」と発言 (2021/10/6)

[〈兩岸局勢40年來最嚴峻 邱國正：中共2025年具全面犯台能力 | 政治 | 重點新聞 | 中央社 CNA〉](#)

- **台湾**では「ロシアのウクライナ侵攻直後、習近平国家主席が台湾への武力行使を検討しており、2022年秋の党大会前に台湾統一を遂行することを計画している」と記されたロシア連邦保安庁 (FSB) の機密文書がインターネット上で公開されていることが大きな話題となった。
『聯合報』 (2022/3/18)

→ 同文書が公開された経緯や真偽は不明だが、従来の予測よりもより早い時期に中国が台湾侵攻を計画していた可能性が示唆される？

中国の台湾侵攻の幾つかの指標

- 🎯 **2022～2027年（習3期目の任期中）の5年間に侵攻の可能性が高まっている**という言説。とくに**2027年は中国人民解放軍の建軍100周年**に当たる重要な節目の年で、それまでに台湾侵攻の準備が整うといった見方もある。
- 🎯 **2035年までを目標として、中国の社会主義現代化を進めるとともに、今世紀半ば頃までに社会主義現代化強国を建設する**とことが掲げられてきた。これは、この先10数年間に起こり得る国内総生産（GDP）の米中逆転も含めた、米中の総合的国力の逆転によって、台湾攻略の実現がより近づくというもの。
- 🎯 **2049年の新中国建国100周年までに、国防改革と軍の現代化を通じた社会主義現代化強国の建設によって、中国の統一を達成する**とされている。

台湾総統選挙をめぐる情勢 (2024/1/13 総統選挙・立法委員選挙)








- 2023/10-11 野党連合（藍白合）の協議 ⇒ 民進党の頼清徳候補の独走態勢に変化
野党連合の破局直後 ⇒ 侯友宜候補 支持やや上昇 ↗ 柯文哲候補 下降気味 ↘
- 2024/1/13 総統選挙で頼清徳が辛勝 ⇒ 与党民進党が二期 8 年を超え三期目へ (2024/5～)
得票率：民進党・頼清徳[40.05%] 国民党・侯友宜[33.49%] 民衆党・柯文哲[26.46%] 
- 立法院「ねじれ」国会へ ⇒ 民衆党がキャスティング・ボートを握る (=政局混迷か) 
- 選挙の論点
 - 対中関係：中国との距離感が焦点。但し「一国二制度」反対、現状維持で三党は一致
 - 対米関係：蔡英文政権下で米台関係強化 ⇒ アメリカの支持拡大 (=疑米論を抑制か)    
 - 国内問題：台湾社会に内在する諸問題 (→民衆党が若者の不満の「受け皿」となった?)
- 従来総統選挙でのモメンタムとなった出来事 (中国の香港統制強化、ひまわり運動など)
- 選挙戦での「中国の影」 ⇒ 中国の間接的な影響力行使か (cf.馬英九元総統の動き) 

図1

台湾総統・副総統開票結果

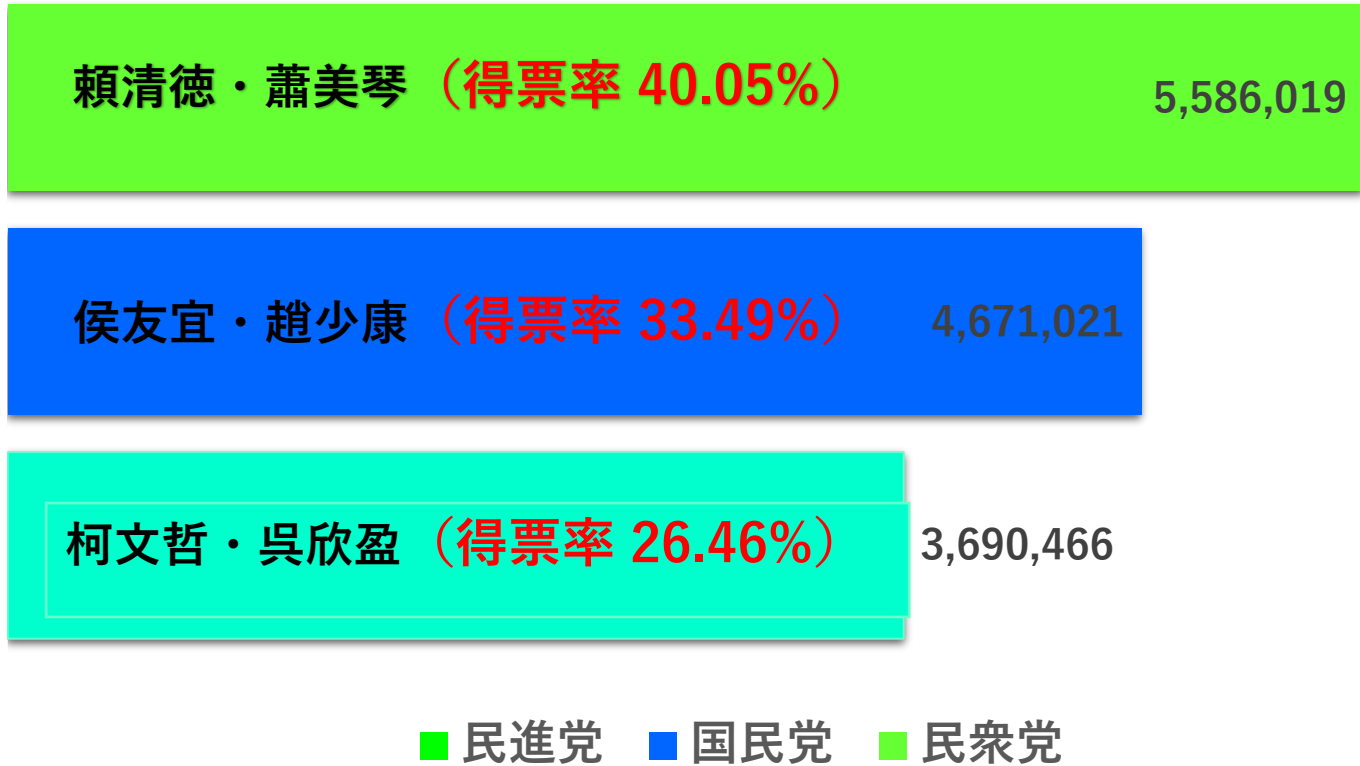
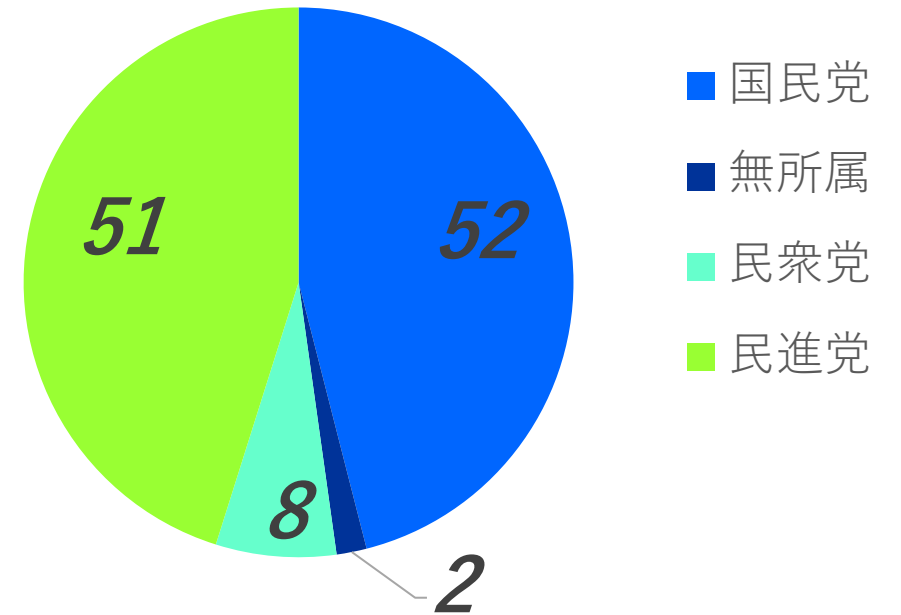


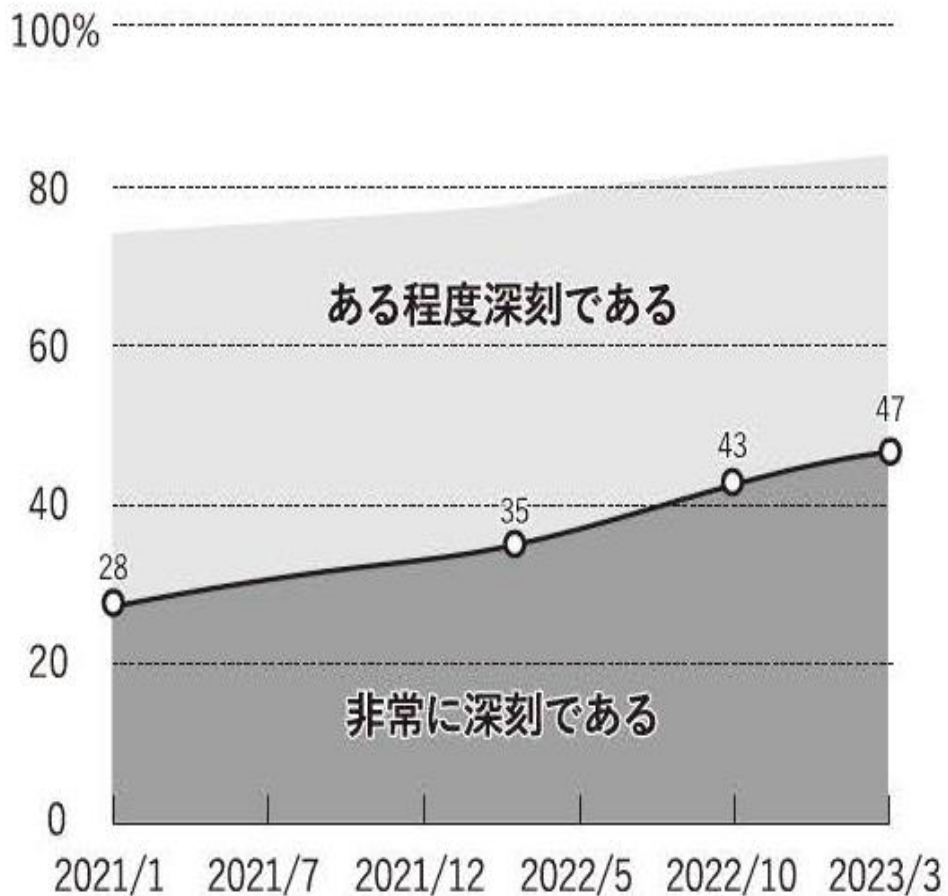
図2

2024立法院選挙後の各党の議席数



出典：中央選挙委員会のデータに基づき報告者作成

図3 「中国と台湾の緊張をどのくらい深刻と捉えるか？」



出典：米ピュー・リサーチ・センターのデータに基づき報告者作成
 (『東亜』2023年12月号 74頁)

図4

Feeling Thermometer: China and Taiwan

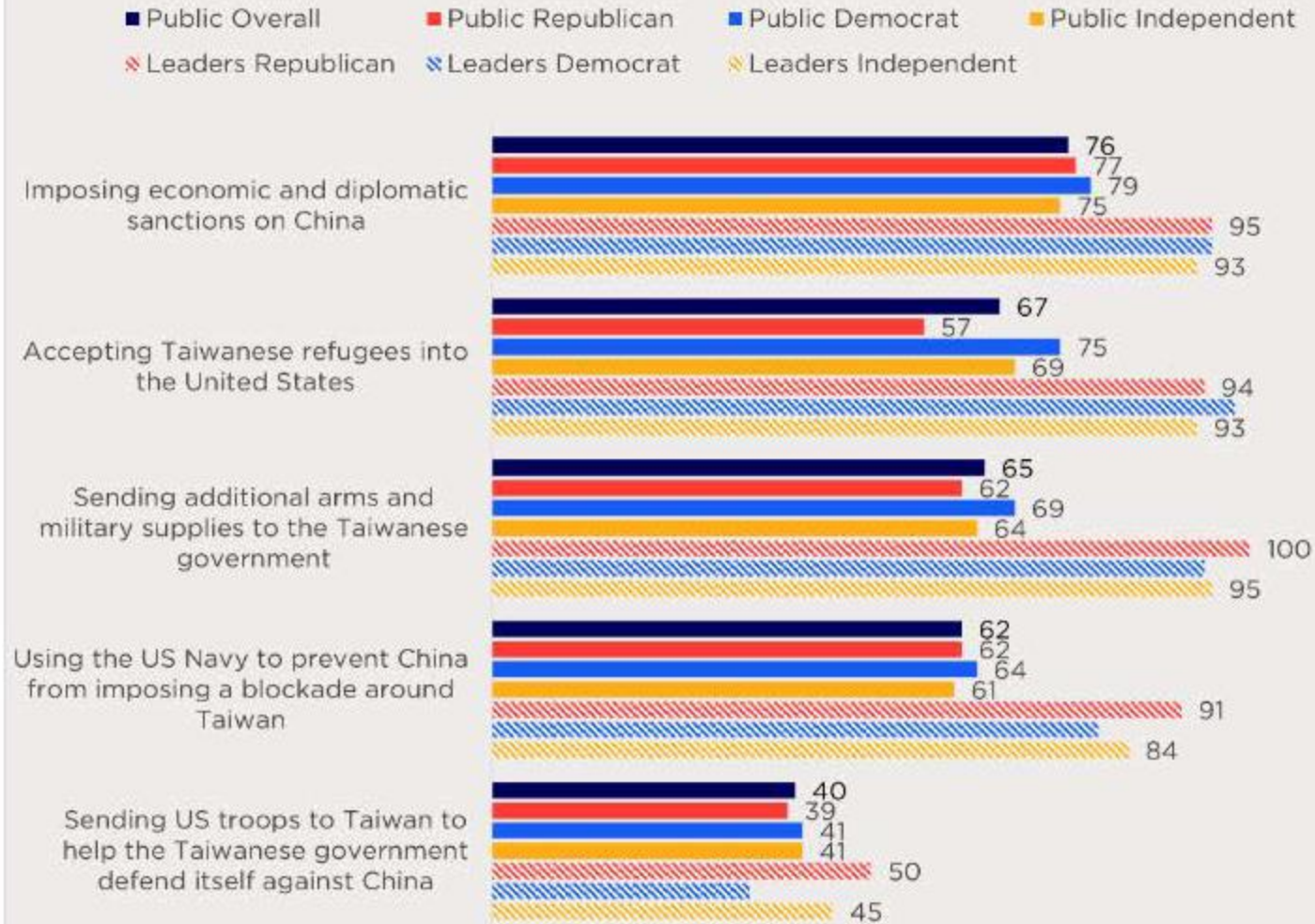
Please rate your feelings toward some countries, with one hundred meaning a very warm, favorable feeling, zero meaning a very cold, unfavorable feeling, and fifty meaning not particularly warm or cold. You can use any number from zero to one hundred, the higher the number the more favorable your feelings are toward that country. (mean)



出典：シカゴ・グローバル評議会の世論調査 (2023/8)

Leaders and Public: Reactions to Taiwan Invasion

If China were to invade Taiwan, would you support or oppose the United States: (% support)



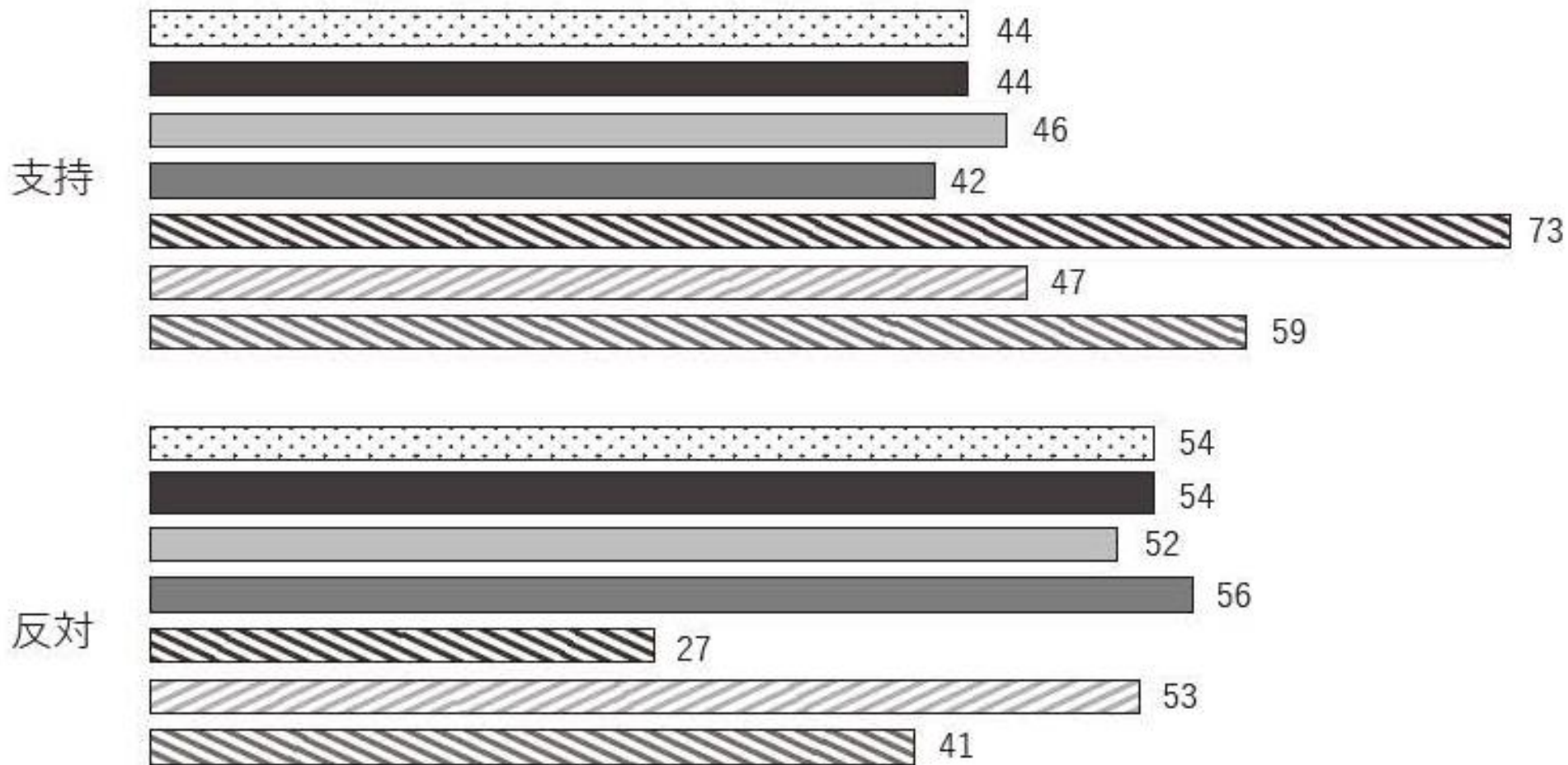
Public: July 15-August 1, 2022 | n=3,106
 Leaders: November 28-December 29, 2022 | n=493
CHICAGO COUNCIL SURVEYS

図6

「中国が台湾に侵攻した時、武力行使が唯一の選択肢であるとしたら、米軍の派兵を支持するか？」

全体
 共和党支持者
 民主党支持者
 無党派

 共和党系リーダー
 民主党系リーダー
 無所属リーダー



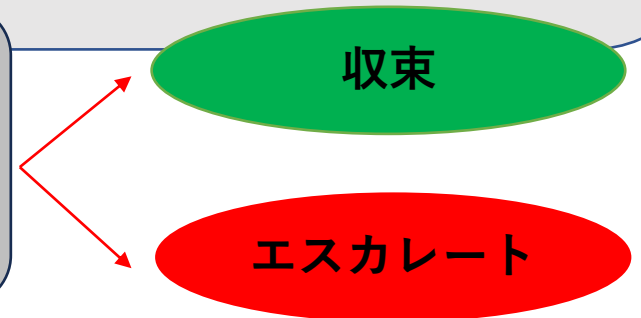
出典：シカゴ・グローバル評議会のデータに基づき報告者作成（『東亜』2023年12月号 75頁）

台湾有事のイメージ（試論）

- ◎ ハイブリッド戦 = 政治的・経済的・軍事的な威圧や取り込み → 台湾社会の分断
→ 人心の掌握（アメとムチ）
→ 社会的混乱の惹起
- ◎ 認知戦・情報戦、世論工作、サイバー戦 → 「独立分子」への攻撃 → 政権交代を促す
- ◎ 中国軍機の防空識別圏、中間線越え、偵察気球の飛来 { 実効支配地域の拡大
偶発的な衝突リスクの高まり
- ◎ 軍事演習を名目とする飛行区域の制限、海上の航行の妨害など → 物流への一時的影響

● 台湾の離島への攻撃や奪取（東沙島、金門島、馬祖島など）

● 台湾近海の海上封鎖による軍事的圧力



● 台湾本土への攻撃（⇒ 主要都市部へのミサイル攻撃 ⇒ 揚陸作戦 ⇒ 台湾統治へ）

(関連文献)

- 松本はる香「アメリカと台湾のパートナーシップの強化——『台湾有事』をめぐる相互認識」『東亜』第678号、2023年12月号。
- 同「米中関係と台湾問題の行方——日本は外交・安全保障上の努力を」『点検 習近平政権——長期政権が直面する課題と展望』（文眞堂、2023年）。
- 同「ペロシ訪台は米中台関係に何をもたらすか」岩波『世界』2022年10月号。
- 同「ロシアのウクライナ侵攻と台湾をめぐる安全保障」『東亜』第663号、2022年9月号。
- 同「[ロシアのウクライナ侵攻が台湾問題にもたらす影響](#)」IDEスクエア、2022年6月。
- 同「新型コロナウイルスをめぐる中国の『ワクチン外交』——米中争覇の行方」『国際問題』第702号、2021年8月。
- 同「ポスト・コロナの米中関係——新たな国際秩序の形成を目指す中国」佐藤仁志編著『コロナ禍の途上国と世界の変容——軋む国際秩序、分断、格差、貧困を考える』（日本経済新聞社、2021年）。
- 松本はる香編著『[〈米中新冷戦〉と中国外交——北東アジアのパワーポリティックス](#)』（白水社、2020年）。
- 川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾——馬英九政権期の展開』（アジア経済研究所、2019年）。

本の紹介 〈米中新冷戦〉と中国外交

～北東アジアのパワーポリティクス～

松本はる香 編著（白水社、2020年）



- ◎アジア経済研究所での研究会の研究成果
- ◎2012年秋～現在の習近平外交の動きに注目。
- ◎北東アジア地域のバイラテラルな関係（米中関係、日中関係、中朝関係、中ロ関係、中台関係、一帯一路」構想などに焦点を当てる。
- ◎習近平政権のバイラテラルな外交関係の展開を中心とした、歴史的背景、現状や今後の見通しなどについて、実証的に分析。